

# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 ロブテックス  
 コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 正光

TEL 072-980-1110

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,762	2.5	508	1.1	456	1.4	351	27.4
28年3月期	5,910	6.1	514	11.2	449	12.0	275	10.1

(注) 包括利益 29年3月期 418百万円 (45.8%) 28年3月期 286百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.46		10.4	6.4	8.8
28年3月期	29.32		8.9	6.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,209	3,732	49.4	379.93
28年3月期	7,066	3,372	45.4	342.37

(参考) 自己資本 29年3月期 3,563百万円 28年3月期 3,211百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	174	33	306	1,206
28年3月期	652	114	352	1,370

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	46	17.1	1.5
29年3月期		0.00		7.00	7.00	65	18.7	1.9
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		31.3	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	4.1	440	13.4	360	21.1	210	40.2	22.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	620,183 株	28年3月期	619,401 株
期中平均株式数	29年3月期	9,380,092 株	28年3月期	9,405,187 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,273	2.3	270	31.1	367	39.6	319	77.5
28年3月期	4,374	6.5	206	24.2	263	30.2	180	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.07	
28年3月期	19.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,318	3,144	49.8	335.19
28年3月期	6,201	2,826	45.6	301.32

(参考) 自己資本 29年3月期 3,144百万円 28年3月期 2,826百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は政府主導の経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復の動きが持続しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の不安定さや米国新政権の政策動向による影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは2016年度の経営スローガンを前々年度、前年度に引き続き「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」とし、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力してまいりました。また、前年度に実施した社長室への商品戦略企画担当の配置や商品企画部の設置に続き、社長室に設置されている営業戦略企画担当が立案する営業戦略の実行にあたり、その戦術としての具体的企画や提案を行う「営業企画部」を新設し、組織的な営業活動の強化を進めてまいりました。

しかしながら、売上高は前年同期比2.5%減の57億6千2百万円（前年同期59億1千万円）となり、利益面においては、商品の採算性向上の伸展と経費管理の徹底により、計画を上回る結果とはなっておりますが、減収に加え、新商品に関する金型や生産設備等の保全に関する費用発生と人件費の増加により、営業利益では、前年同期比1.1%減の5億8百万円（同5億1千4百万円）となりました。経常利益では支払利息の減少等により営業外収支が改善し、同1.4%増の4億5千6百万円（同4億4千9百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益では子会社の清算を行ったことにより税負担が軽減され、同27.4%増の3億5千1百万円（同2億7千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①金属製品事業

国内売上は、新商品や新企画商品の投入により、一部の品種群において好調な販売がありましたものの、工物件遅延影響を受けた工業用ファスナーや流通在庫増加影響を受けたモンキレンチ・エアリーベッター等、多くの品種群が低調となり、前年同期に比べ減少しました。

海外売上についても、ファスニング部門において米州及び大洋州向けの取組強化によりエアリーベッターが好調に推移しましたが、ハンドツール部門においては韓国向けのモンキレンチが拡販努力により好調に推移したものの、電設工具が同国の景況悪化影響により低調となり、前年同期に比べ減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.6%減の55億3千9百万円（前年同期56億8千6百万円）となりました。利益面では減収影響や人件費の増加がありましたものの、商品の採算性向上の伸展と経費管理の徹底により、営業利益は前年同期比0.6%減にとどまり、4億9百万円（同4億1千1百万円）となりました。

#### ②レジャーその他事業

売上高は、ゴルフ練習場の入場者数においては計画的な設備保全による休業影響を集客施策により吸収し、堅調であった前年並みを維持しましたが、お客様一人当たり売上高の低下傾向は下げ止まり感があるものの継続しており、前年同期比0.7%減の2億2千2百万円（前年同期2億2千4百万円）となり、営業利益は減収影響に設備保全費用の発生も加わり、同3.3%減の9千8百万円（同1億2百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ1億4千2百万円増の72億9百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は現金及び預金の減少がありましたが、棚卸資産の増加により、前期末比1億9千万円増の46億4千3百万円となりました。固定資産では投資有価証券の時価評価などによる増加はありましたが、有形固定資産の減価償却による減少により、同4千8百万円減の25億6千6百万円となりました。

#### (負債)

流動負債では未払法人税等の減少はありましたが、買掛金や短期借入金の増加により、前期末比2千8百万円増の24億9千4百万円となりました。固定負債では長期借入金の減少を主因に、同2億4千6百万円減の9億8千1百万円となり、負債合計では同2億1千8百万円減の34億7千6百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し3億6千万円増加し、3億7千3百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少し、当連結会計年度末には1億2千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

法人税等の支払、たな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金が1億7千4百万円増加(前年同期6億5千2百万円増加)しました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資有価証券の償還による収入はありましたが、有形固定資産及び投資有価証券の取得を主因に、資金が3千3百万円減少(前年同期1億1千4百万円減少)しました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

借入金やリース債務の返済及び配当金の支払により、資金が3億6百万円減少(前年同期3億5千2百万円減少)しました。

### (4) 今後の見通し

今後の経済情勢は企業収益や雇用・所得環境の改善による景気回復傾向の継続が期待されますが、海外経済動向の不確実性や金融資本市場変動など景気先行きへの懸念事項も多く、予断を許さない状況となっています。

このような見通しの中、当社グループは経営スローガンである「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り感性で行動します」を徹底させ、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、具体的な目標を定め確実に行動し、成果を獲得する、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力を行ってまいり所存であります。

なお、2017年5月に電子取引市場への対応やインターネットを活用した情報提供及び商品PRの強化などの売上拡大を目指した施策を行う「営業推進部」を新設し、「営業部」及び昨年度に設置した「営業企画部」との連携を図り、組織的な営業活動の更なる強化を進めております。また、ロブスターブランドの根幹である品質の維持・向上を強力に押し進めるべく、品質保証部門を独立させ、商品戦略に基づいた商品企画をより早く商品化するため、商品企画部門と商品設計部門の統合を行いました。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で60億円、連結営業利益で4億4千万円、連結経常利益で3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億1千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,697,142	1,532,684
受取手形及び売掛金	1,321,705	1,383,060
商品及び製品	886,233	1,131,621
仕掛品	211,260	235,862
原材料及び貯蔵品	171,245	183,047
繰延税金資産	120,032	126,076
その他	50,205	56,401
貸倒引当金	△5,548	△5,679
流動資産合計	4,452,277	4,643,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	932,412	867,689
機械装置及び運搬具（純額）	61,986	66,213
工具、器具及び備品（純額）	100,837	78,508
土地	738,508	738,508
リース資産（純額）	236,974	210,259
建設仮勘定	632	67
有形固定資産合計	2,071,351	1,961,248
無形固定資産		
リース資産	9,253	12,704
その他	26,857	23,702
無形固定資産合計	36,110	36,407
投資その他の資産		
投資有価証券	452,340	477,074
退職給付に係る資産	19,155	55,675
繰延税金資産	15,607	18,700
その他	27,057	23,835
貸倒引当金	△7,054	△6,931
投資その他の資産合計	507,106	568,354
固定資産合計	2,614,568	2,566,010
資産合計	7,066,845	7,209,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	237,572	274,993
短期借入金	1,696,702	1,765,246
リース債務	62,222	64,407
未払法人税等	92,652	21,469
その他	376,909	368,333
流動負債合計	2,466,057	2,494,450
固定負債		
長期借入金	968,527	716,021
リース債務	186,392	161,416
繰延税金負債	21,906	48,668
役員退職慰労引当金	3,120	-
退職給付に係る負債	48,078	55,301
その他	480	480
固定負債合計	1,228,504	981,887
負債合計	3,694,562	3,476,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,784,924	2,089,366
自己株式	△154,683	△154,843
株主資本合計	3,081,287	3,385,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,320	178,108
その他の包括利益累計額合計	130,320	178,108
非支配株主持分	160,676	169,070
純資産合計	3,372,283	3,732,747
負債純資産合計	7,066,845	7,209,085

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,910,875	5,762,489
売上原価	3,909,407	3,714,072
売上総利益	2,001,467	2,048,417
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	502,151	514,621
退職給付費用	51,790	12,037
減価償却費	92,646	93,026
その他	840,726	920,374
販売費及び一般管理費合計	1,487,315	1,540,059
営業利益	514,152	508,357
営業外収益		
受取利息	223	76
受取配当金	9,921	12,030
受取家賃	8,343	8,385
その他	6,609	7,234
営業外収益合計	25,096	27,726
営業外費用		
支払利息	38,393	33,863
売上割引	44,983	43,299
その他	5,872	2,632
営業外費用合計	89,249	79,796
経常利益	449,999	456,288
特別利益		
固定資産売却益	-	241
特別利益合計	-	241
特別損失		
固定資産除却損	466	741
特別損失合計	466	741
税金等調整前当期純利益	449,532	455,788
法人税、住民税及び事業税	153,730	91,564
法人税等調整額	△1,937	△4,498
法人税等合計	151,793	87,065
当期純利益	297,739	368,722
非支配株主に帰属する当期純利益	21,987	17,377
親会社株主に帰属する当期純利益	275,752	351,344

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	297,739	368,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,020	49,304
その他の包括利益合計	△11,020	49,304
包括利益	286,719	418,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,345	399,132
非支配株主に係る包括利益	22,373	18,894

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,556,216	△149,074	2,858,188
当期変動額					
剰余金の配当			△47,044		△47,044
親会社株主に帰属する当期純利益			275,752		275,752
自己株式の取得				△5,609	△5,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,708	△5,609	223,099
当期末残高	960,000	491,045	1,784,924	△154,683	3,081,287

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	141,726	141,726	138,303	3,138,217
当期変動額				
剰余金の配当				△47,044
親会社株主に帰属する当期純利益				275,752
自己株式の取得				△5,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,406	△11,406	22,373	10,966
当期変動額合計	△11,406	△11,406	22,373	234,065
当期末残高	130,320	130,320	160,676	3,372,283

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,784,924	△154,683	3,081,287
当期変動額					
剰余金の配当			△46,902		△46,902
親会社株主に帰属する当期純利益			351,344		351,344
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304,441	△159	304,281
当期末残高	960,000	491,045	2,089,366	△154,843	3,385,568

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130,320	130,320	160,676	3,372,283
当期変動額				
剰余金の配当			△10,500	△57,402
親会社株主に帰属する当期純利益				351,344
自己株式の取得				△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,788	47,788	18,894	66,682
当期変動額合計	47,788	47,788	8,394	360,464
当期末残高	178,108	178,108	169,070	3,732,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	449,532	455,788
減価償却費	219,836	232,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,046	7,223
受取利息及び受取配当金	△10,144	△12,107
支払利息	38,393	33,863
為替差損益 (△は益)	1,027	△1,260
固定資産売却損益 (△は益)	—	△241
固定資産除却損	466	741
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,286	△61,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,670	△281,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,040	37,421
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,498	△40,551
その他の負債の増減額 (△は減少)	50,793	△2,338
小計	787,529	364,718
利息及び配当金の受取額	10,143	12,126
利息の支払額	△40,889	△35,501
法人税等の支払額	△104,196	△166,455
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,589	174,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△552,600	△552,600
定期預金の払戻による収入	552,600	552,600
有形固定資産の取得による支出	△106,082	△78,831
有形固定資産の売却による収入	—	580
無形固定資産の取得による支出	△4,003	△3,916
投資有価証券の取得による支出	△4,952	△53,823
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	110	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,927	△33,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,664	△170,000
長期借入れによる収入	320,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△454,591	△453,962
リース債務の返済による支出	△59,025	△65,088
自己株式の取得による支出	△5,609	△159
配当金の支払額	△47,044	△46,902
非支配株主への配当金の支払額	—	△10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,933	△306,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,027	1,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,700	△164,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,841	1,370,541
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,541	1,206,083

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,686,411	224,464	5,910,875	—	5,910,875	5,910,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,686,411	222,464	5,910,875	—	5,910,875	5,910,875
セグメント利益	411,999	102,152	514,152	—	514,152	514,152

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,539,597	222,892	5,762,489	—	5,762,489	5,762,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,539,597	222,892	5,762,489	—	5,762,489	5,762,489
セグメント利益	409,544	98,813	508,357	—	508,357	508,357

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	342円37銭	379円93銭
1株当たり当期純利益金額	29円32銭	37円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	275,752	351,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	275,752	351,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,405	9,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。